

両大戦間における生活改善思想の形成と展開（第1報）

その家庭経営思想について（1）家事労働

○奥田都子* 佐藤裕紀子** 岡部千鶴***

（*共立女大，**お茶の水女大，***久留米信愛女学院短大）

【目的】本研究は、「生活」研究の機運が高まりつつあった第1次大戦後のわが国において、広く提唱された生活改善の思想と、その実践である生活改善運動の分析を通して、両大戦間（大正初期～昭和戦前期）の「生活」概念や問題意識を明らかにし、「生活の学」としての「家政学」概念の再構築に資することを目的としている。なお本研究は、第47回大会における「大正中期～昭和初期における生活改善運動の展開と成果」第1・2報を下敷きに、生活改善運動を、生活改善思想の実践として位置づけ、発展させたものである。本報告では、様々な立場から行われた生活改善をめぐる言説から、「家事の改善」をとりあげ、改善の目的・理念と方策、具体的運動の展開を明らかにするとともに考察を加える。

【方法】生活改善運動に関連する大正～昭和戦前期の新聞・雑誌・教科書・政府資料その他の文献資料の調査・収集を行い、家庭生活・家庭経営に関する記述の中から、家事の改善の必要性についての言説や改善の具体的提言を抽出し、その目的・理念・方策を明らかにするとともに、立場の違いを超えて提唱者たちに共通して志向された家事改善の方向と、社会背景とを関わらせながら考察を試みた。

【結果】学者・教育者・官僚・民間人らの言説の大勢は家事の合理化を志向しており①栄養学的視点・衛生的視点にもとづく家事の科学化、②経済的視点にもとづく購入・消費の合理化、③国家の生産能率減退につながる「人手の浪費」を避けるための使用人削減に対応すべく、家事労作のむだを省く「能率増進法」の導入（家事の能率化）が提言されたのみならず、④公衆食堂の利用や共同炊事など、家事の共同化・社会化の方向も示された。